

平成21年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 税務一般事務費	
項	2. 徴税費	細事業名	4. 税総合窓口推進費	
目	1. 税務総務費	担当課・係	市民税課	(執行課: 市民税課)

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	3,117	要 求									3,117
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	まちづくりの推進に向けて / 成果と効率性を重視した行財政運営の推進 / 行政活動に係るコストを測定し、コスト意識を									
	【総合窓口創設に伴う臨時職員の増設に関する業務】	施策体系コード	06-01-02-10-20				事業番号	29-1				
	証明書等の発行に係る業務において、およそ90%がホストコンピュータ端末からすぐ出力できる証明書であることから、これらの業務を臨時職員で対応し、複雑かつ多岐に亘る税務行政に係る納税者の要望に対し、税務職員の更なるキメの細かい対応を図る。	総事業費	6,234千円				事業期間	平成21年度～平成22年度				
		年度別事業費	21年度	22年度								
			3,117	3,117								
(事業実施に関する根拠法令)												

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 税務部窓口において年間2万件ほどの各種証明書等の発行及び收受が行われており、これを臨時職員とともに業務を遂行するもの。	(事業の目的) 各種証明書等の発行に係る業務の約90%を臨時職員で対応することで、税務部職員が複雑かつ多岐に亘る納税者の要望に対し、更なるキメの細かい対応を行っていくため。	(事業の効果) 窓口専任の臨時職員を配置し、さらに証明書確認と交付担当の当番職員を決めておくことで、スムーズな各種証明書発行業務の推進と当番職員における各税目に関する問い合わせや相談業務の更なる拡充が見込まれる。
(事業実施上の問題点) 特になし。	(前年度からの見直し点) 特になし。	(見積についての特記事項)